

**全国介護事業者連盟は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出に係る
影響について『緊急調査』結果を公表し、要望書を提出いたしました。**

全国介護事業者連盟（本部：東京都千代田区 理事長：斉藤正行）は、2021年1月29日、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出に係る影響について『緊急調査』結果を公表いたしました。

全国的に感染拡大が深刻化し、1月8日に再発令された緊急事態宣言が3月7日まで期限延長されるなど、医療の逼迫と介護事業への影響は深刻さを増しています。

全国的に介護・福祉施設でのクラスター発生は続いており、地域やケースによっては速やかなPCR検査及び入院対応が困難なケースも散見されることから、経営への影響と合わせて新型コロナウイルス感染症の陽性者発生に係る実態把握を行いました。

利用者に陽性者が発生した180事業所のうち、対象者がスムーズに入院できたのは57.8%、スムーズでなかったと回答したのは22%となっています。

また、利用者や職員に発熱等の症状があり保健所へPCR検査を要請した場合も、迅速に検査が行われたのは48.6%にとどまり、濃厚接触者のPCR検査についても迅速に行われたと回答したのは44.9%でした。

一方、陽性となった利用者が医療機関への入院が困難である場合、介護サービスの提供に必要な体制が整っているかの問いには、57.4%の事業所が整っていると回答しており、介護事業所において陽性者のケアに当たることをある程度想定していることがうかがえます。

「通常の業務を行う介護職員の増員」が26.6%（490件）で最も多く、次いで「感染防止の知識を有する介護職員の増員」が19.5%（358件）、またその他の回答では「看護師の配置」が79件含まれていることから、速やかなPCR検査、医療との連携に加え、人員体制の補強に係る各種支援の充実強化が求められていることが明らかになりました。

この結果に基づき、『再度の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症に対する介護事業者への支援要望』を取りまとめ、本連盟顧問の先生方を中心に要望書を提出いたしました。

要望内容については、下記のとおりです。

◆継続的な対策検討を講じて頂きたい要望事項

- ①陽性となった要介護高齢者へのサービス提供に対する経費補助等の支援策の継続
- ②陽性となった要介護高齢者の入院待機の早期解消に向けた医療体制の確保
- ③要介護高齢者及び介護従事者に対する優先的なPCR検査体制の確保

◆可及的速やかに検討頂きたい要望事項

- ①高齢者の自粛に伴う健康2次被害に対する課題分析を目的とした調査実施の検討
- ②ワクチン接種について、クラスター発生リスクの高い「通所系サービス」「短期入所系サービス」の職員に対する入所・居住系事業所職員と同様の優先順位の検討

◆一般社団法人全国介護事業者連盟の団体概要

- ・住所：東京都千代田区麹町 4-1-4 西脇ビル 404
- ・設立日：2018年6月11日
- ・一般会員数：978 法人 8,448 事業所 ※2021年2月1日時点

理事長：斉藤正行 (株)日本介護ベンチャーコンサルティンググループ 代表取締役

副理事長：久野義博 (株)日本ヒューマンサポート 代表取締役 埼玉

副理事長：永井正史 社会福祉法人慶生会 理事長 大阪

副理事長：原口秀樹 (株)フロンティア 代表取締役 愛知

副理事長：水戸康智 (株)MOE ホールディングス 代表取締役 北海道

理事：池田元気 (株)元気な介護 代表取締役 北海道

理事：國本正雄 医療法人健康会 理事長 (株)健康会 代表取締役 北海道

理事：荒井浩司 (株)サムエス 代表取締役 群馬

理事：岩崎英治 (株)グレートフル 代表取締役 埼玉

理事：山本教雄 メディカル・ケア・サービス(株) 代表取締役 埼玉

理事：小川義行 イー・ライフ・グループ(株) 代表取締役 東京

理事：袴田義輝 HITOWA ケアサービス(株) 代表取締役 東京

理事：濱岡邦雅 セントケア・ホールディング(株) 取締役執行役員 東京

理事：三重野真 日本ホスピスホールディングス(株) 執行役員 東京

理事：宮本剛宏 (株)ケアリッツ・アンド・パートナーズ 代表取締役 東京

理事：小林久美子 (株)ツクイ 取締役 神奈川

理事：高田大輔 社会福祉法人横浜来夢会 理事長 神奈川

理事：田島哲 アサヒサンクリーン(株) 代表取締役 静岡

理事：林隆春 (株)アバンセライフサポート ファウンダー 愛知

理事：谷口直人 (株)日本介護医療センター 会長 大阪

理事：松本真希子 社会福祉法人あかね 理事長 兵庫

理事：森剛士 医療法人社団オーロラ会 理事長 (株)ポラリス 代表取締役 兵庫

理事：福嶋裕美子 (株)ドルフィンエイド 代表取締役 社会福祉法人ドルフィン福祉会 理事長 岡山

理事：森永常夫 (株)ケア・ステーション 取締役 香川

直前理事長・理事：野口哲英 メドックスグループ 代表

監事：徳田孝司 辻・本郷税理士法人 理事長 (公認会計士・税理士)

監事：田辺克彦 田辺総合法律事務所 代表パートナー (弁護士)

【設立趣旨】

日本は超高齢社会を迎え、世界でもっとも高齢化率の高い国となりました。生産年齢(労働)人口は減少し、2035年には高齢化率は33%を超えると予想され、人口構造は世界でどの国も、いまだ経験したことのない領域へ入ります。こうした時代の流れに、日本国民の多くが将来に対する漠然とした不安を抱えている状況にあります。こ

の国家的課題を乗り越えるためにも、持続可能な社会保障制度の確立が不可欠であります。社会保障制度の一翼を担う介護保険制度の持続可能性の実現には、介護現場の視点から、実証データやエビデンスを基にした具体的提案が求められます。現在の介護業界は、各サービス・法人種別ごとの団体が多数存在しており、約 190 万人と言われる介護職員は各団体に細分化された形で活動を行なっている状況にあります。従来の発想を超えたパラダイムシフトが介護業界に、今こそ求められています。日本国民誰もが安心した老後生活を過ごせる社会を実現するために、業界全体が一団となる時を迎えています。一般社団法人全国介護事業者連盟は、「介護の産業化」と「生産性の向上」実現が、持続可能な介護保険制度確立の 2 大テーマであるとの考え方の下に、法人・サービス種別の垣根を超えた介護事業者による団体として設立いたしました。

【活動目的】

持続可能な介護保険制度の実現へ、医療との連携を図り、介護現場視点による制度・政策への提言・情報発信を行う。

【5 大政策方針】

- ①現場視点によるサービス品質向上を目的とした制度改革の推進
- ②科学的介護手法の確立と高齢者自立支援の推進
- ③業務効率の向上を目指し、制度のシンプル化、介護現場の ICT 化・ロボット活用の推進
- ④介護職の処遇改善・ステータス向上等の人材総合対策の推進
- ⑤将来を見据え、海外・アジアの介護産業化の推進

■報道関係者お問合せ先

全国介護事業者連盟 事務局（担当：村上、佐藤）

東京都千代田区麴町 4-1-4 西脇ビル 4 階

電話：03-5215-5063 FAX：03-5215-5064

**新型コロナウイルス感染症
緊急事態宣言発出に係る影響について
緊急調査集計結果**



一般社団法人

全国介護事業者連盟

2021.02.04

一般団法人全国介護事業者連盟
新型コロナウイルス感染症 緊急事態宣言発出に係る影響について『緊急調査』集計結果

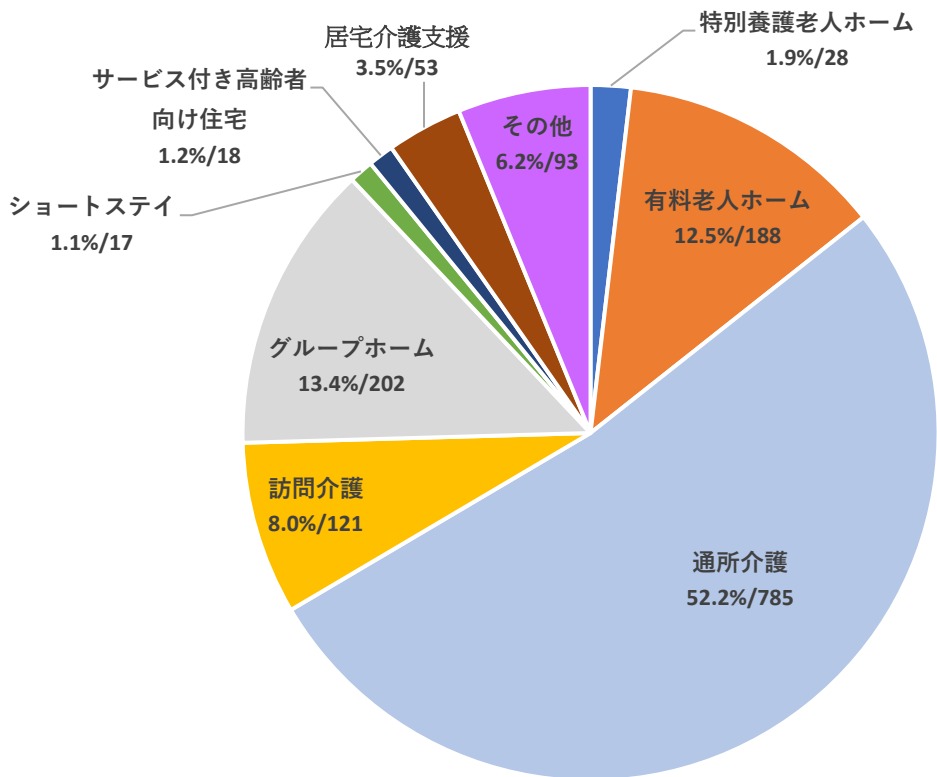
調査時期：令和3年1月18日（月）～1月25日（月）

調査対象：北海道支部、関東支部、東海支部、関西支部、九州支部、群馬県支部、
新潟県支部を中心とした全国介護事業者連盟会員事業所等

有効回答数：1,505事業所

◆施設種別

種別	事業所数	割合
特別養護老人ホーム	28	1.9%
有料老人ホーム	188	12.5%
通所介護	785	52.2%
訪問介護	121	8.0%
グループホーム	202	13.4%
ショートステイ	17	1.1%
サービス付き高齢者向け住宅	18	1.2%
居宅介護支援	53	3.5%
その他	93	6.2%
合計	1505	

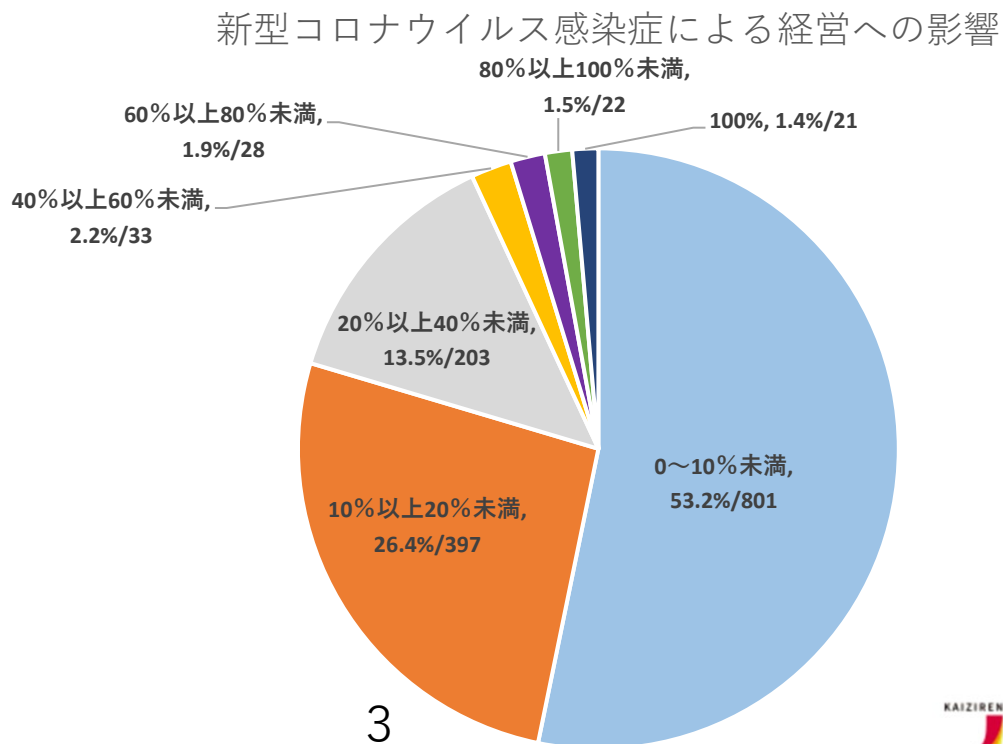


北海道	230	新潟県	16	鳥取県	2
青森県	0	富山県	7	島根県	4
岩手県	19	石川県	6	岡山県	15
宮城県	26	福井県	6	広島県	20
秋田県	1	山梨県	2	山口県	14
山形県	1	長野県	6	徳島県	0
福島県	5	岐阜県	14	香川県	22
茨城県	11	静岡県	24	愛媛県	7
栃木県	7	愛知県	96	高知県	3
群馬県	34	三重県	4	福岡県	84
埼玉県	113	滋賀県	17	佐賀県	5
千葉県	74	京都府	26	長崎県	6
東京都	183	大阪府	174	熊本県	7
神奈川県	81	兵庫県	92	大分県	2
		奈良県	8	宮崎県	5
		和歌山県	1	鹿児島県	8
				沖縄県	17
				合計	1505

(4) 新型コロナウイルス感染症による経営への影響について

令和2年1月1日～15日分と令和3年1月1日～15日分の売り上げ比較

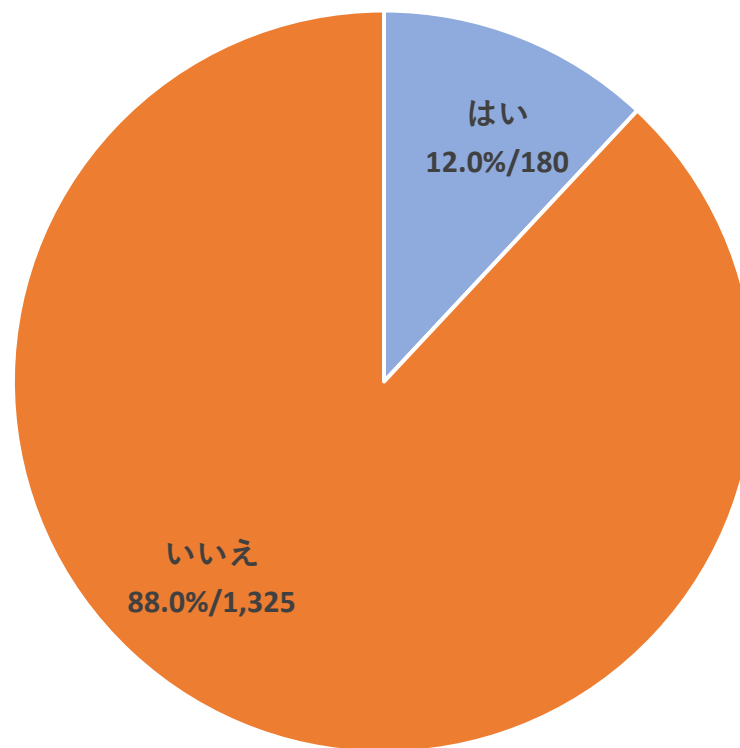
0～10%未満	801	53.2%
10%以上20%未満	397	26.4%
20%以上40%未満	203	13.5%
40%以上60%未満	33	2.2%
60%以上80%未満	28	1.9%
80%以上100%未満	22	1.5%
100%	21	1.4%
	1505	



(5) 新型コロナウイルス感染症の陽性者の発生状況について

① 貴事業所内で、これまでに利用者の陽性者が発生しましたか

はい	180	12.0%	
いいえ	1325	88.0%	
	1505		

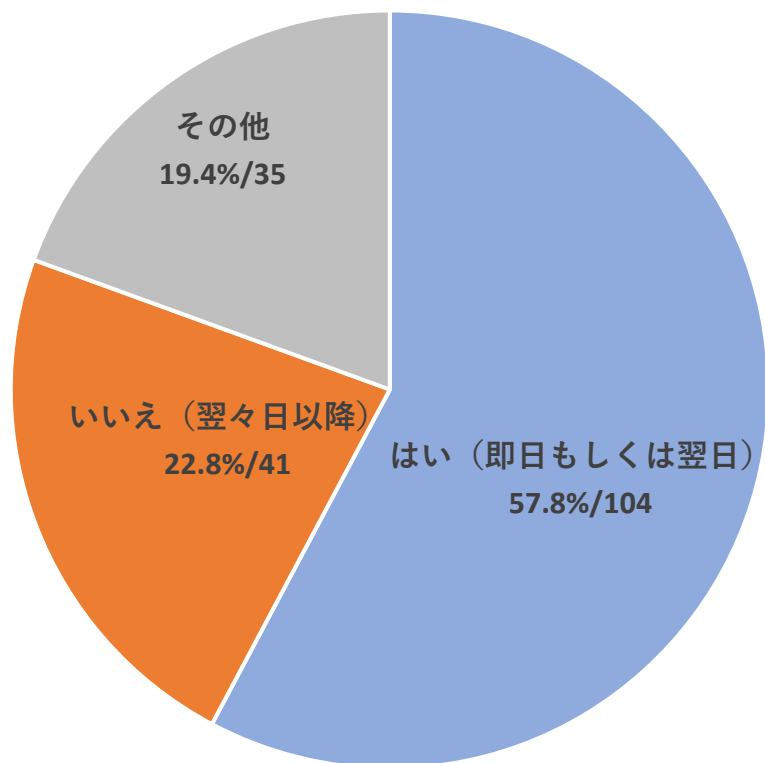


i 陽性者の人数について

合計	677
平均	3.8

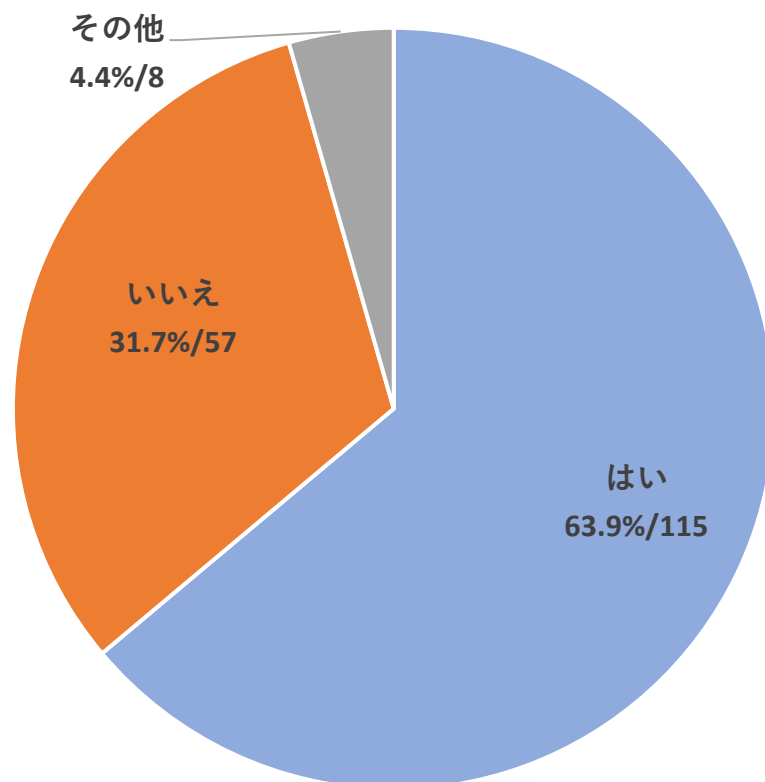
ii 陽性となった利用者の医療機関への入院は迅速に行われましたか

はい（即日もしくは翌日）	104	57.8%
いいえ（翌々日以降）	41	22.8%
その他	35	19.4%
	180	



iii 陽性となった利用者の感染経路は特定されましたか

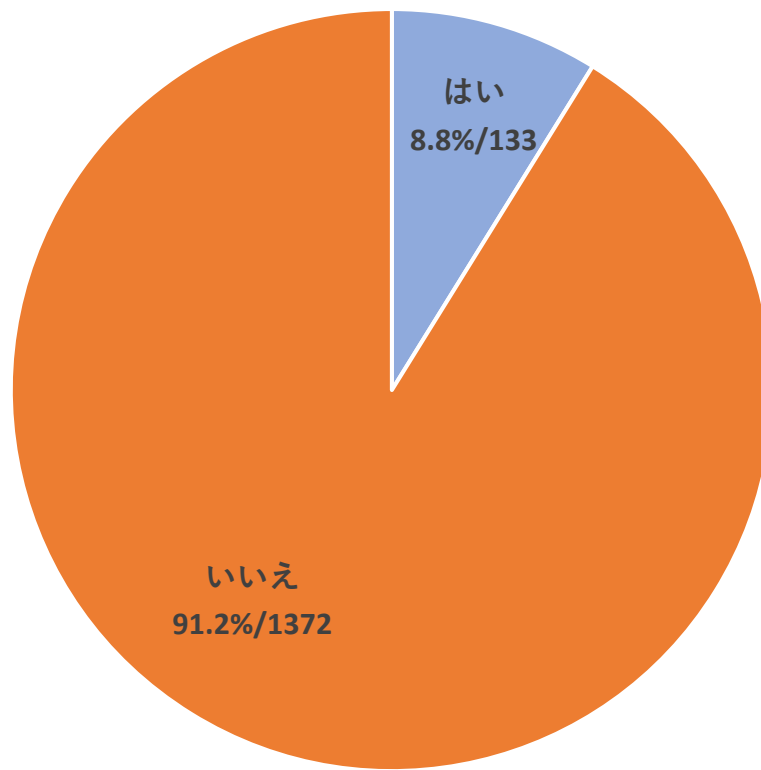
はい	115	63.9%
いいえ	57	31.7%
その他	8	4.4%
	180	



(5) 新型コロナウイルス感染症の陽性者の発生状況について

② 貴事業所内で、これまでに職員の陽性者が発生しましたか

はい	133	8.8%
いいえ	1372	91.2%
	1505	

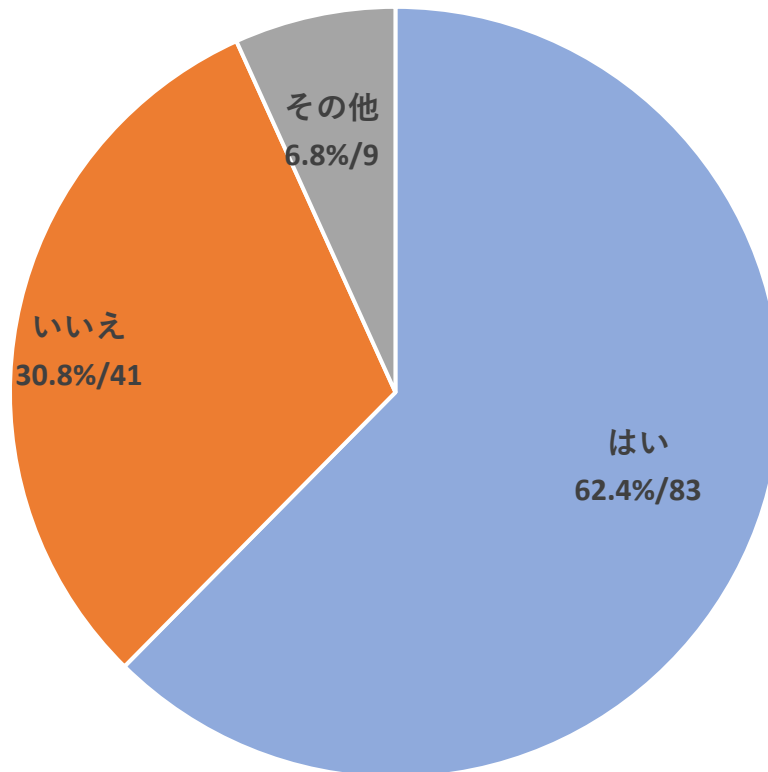


i 陽性者の人数について

合計	297
平均	2.2

ii 陽性となった職員の感染経路は特定されましたか

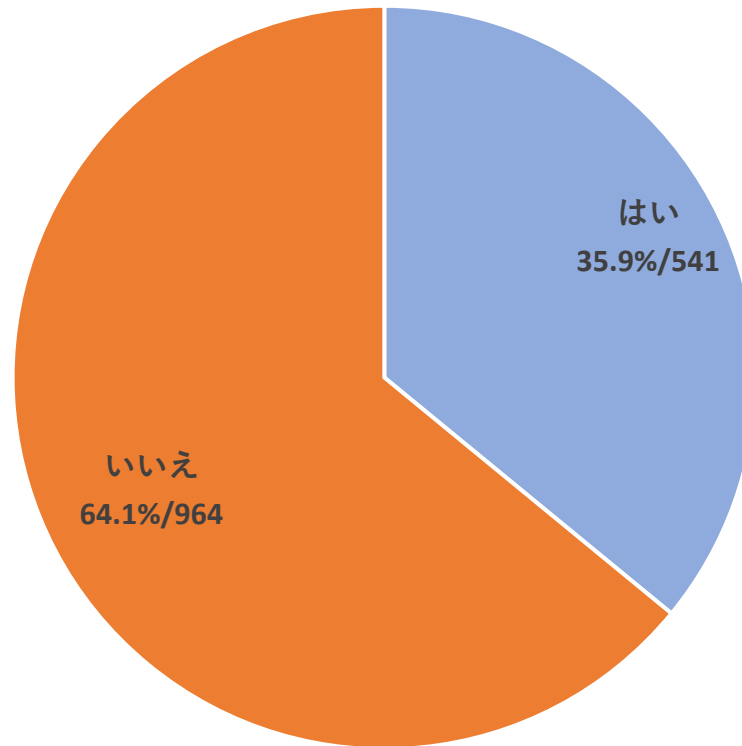
はい	83	62.4%
いいえ	41	30.8%
その他	9	6.8%
	133	



(6) PCR検査の実施状況についてお伺いします。

① 貴事業所内で、これまでに利用者もしくは職員に感染が疑われ、PCR検査を要請したことがありますか

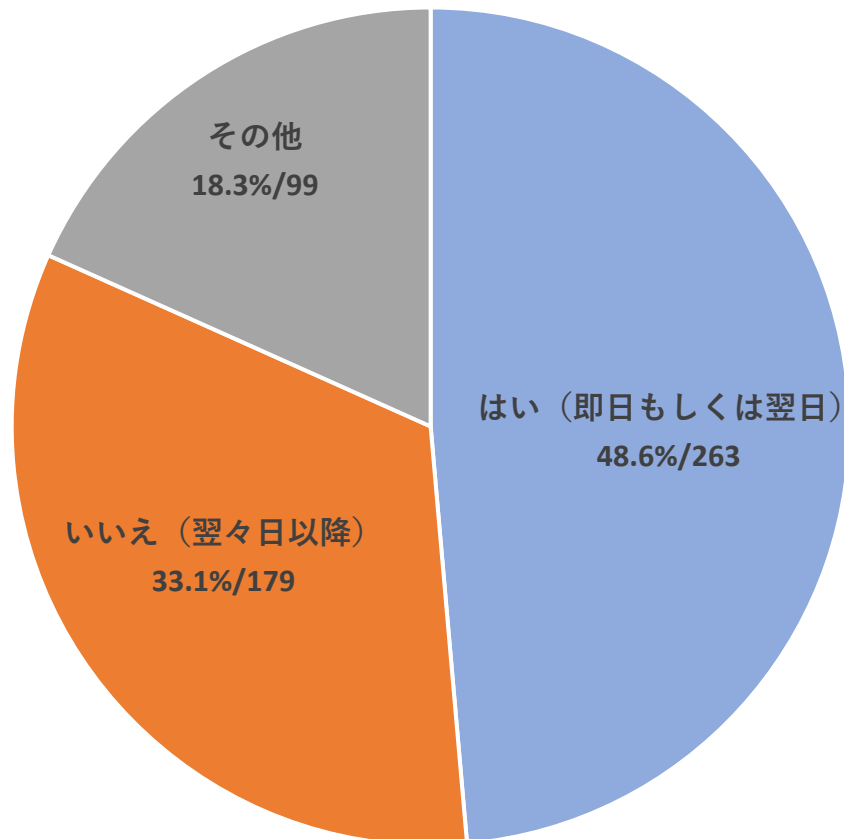
はい	541	35.9%
いいえ	964	64.1%
	1505	



(6) PCR検査の実施状況についてお伺いします。

i 発熱等の症状があるケースの場合、
保健所へPCR検査の要請後迅速に検査が行われましたか

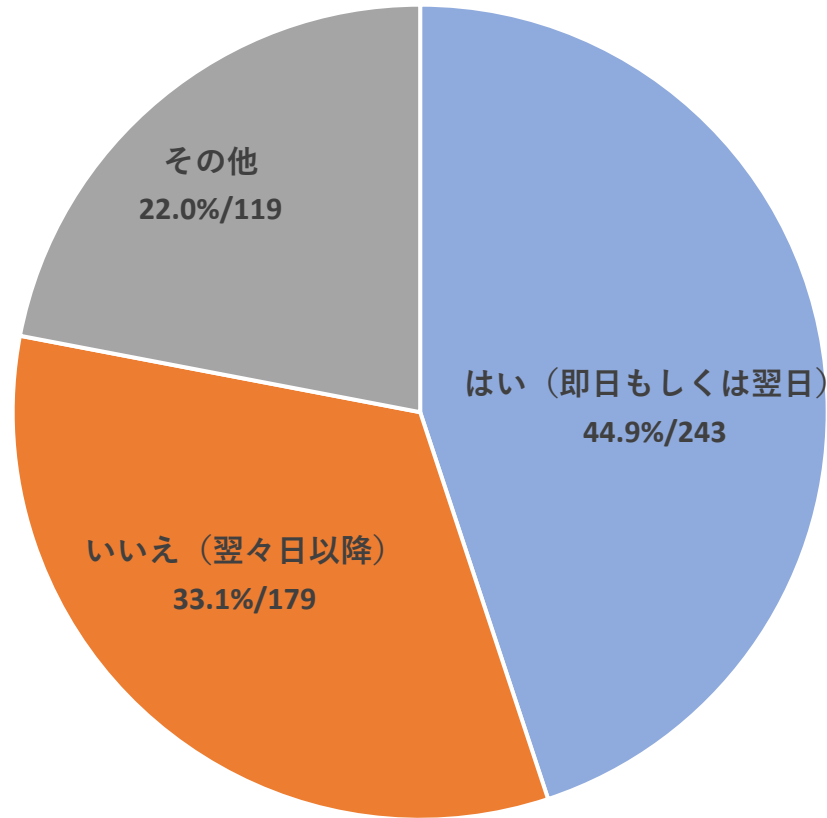
はい（即日もしくは翌日）	263	48.6%
いいえ（翌々日以降）	179	33.1%
その他	99	18.3%
	541	



(6) PCR検査の実施状況についてお伺いします。

ii 濃厚接触者の定義に該当するケースの場合、
保健所へPCR検査の要請後迅速に検査が行われましたか

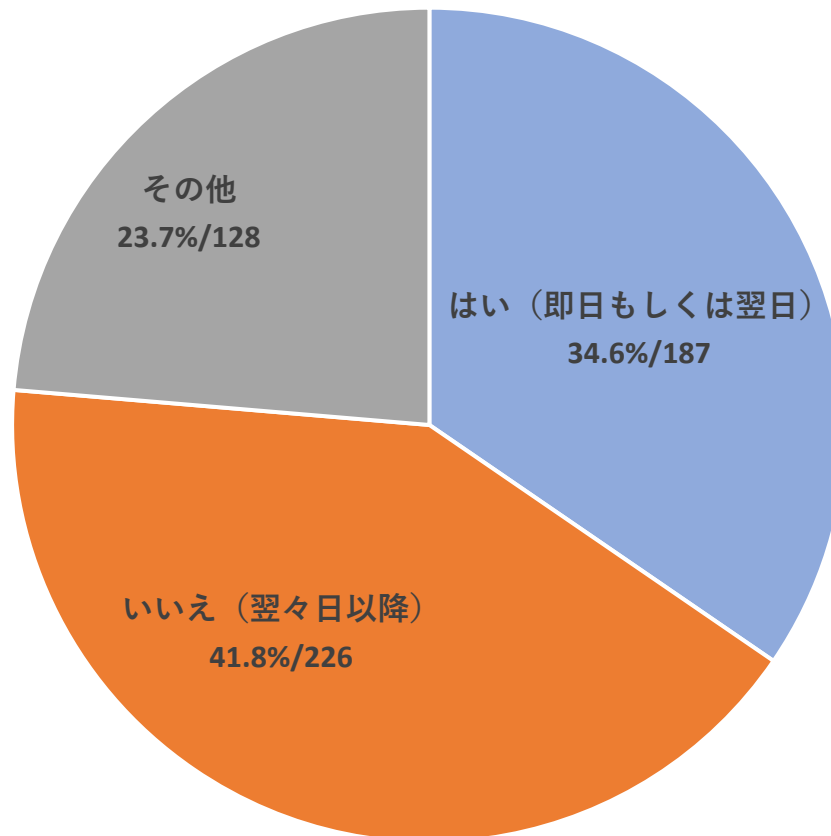
はい（即日もしくは翌日）	243	44.9%
いいえ（翌々日以降）	179	33.1%
その他	119	22.0%
	541	



(6) PCR検査の実施状況についてお伺いします。

iii 濃厚接触者の定義には該当しないが接触が疑われるケースの場合、保健所へPCR検査の要請後迅速に検査が行われましたか

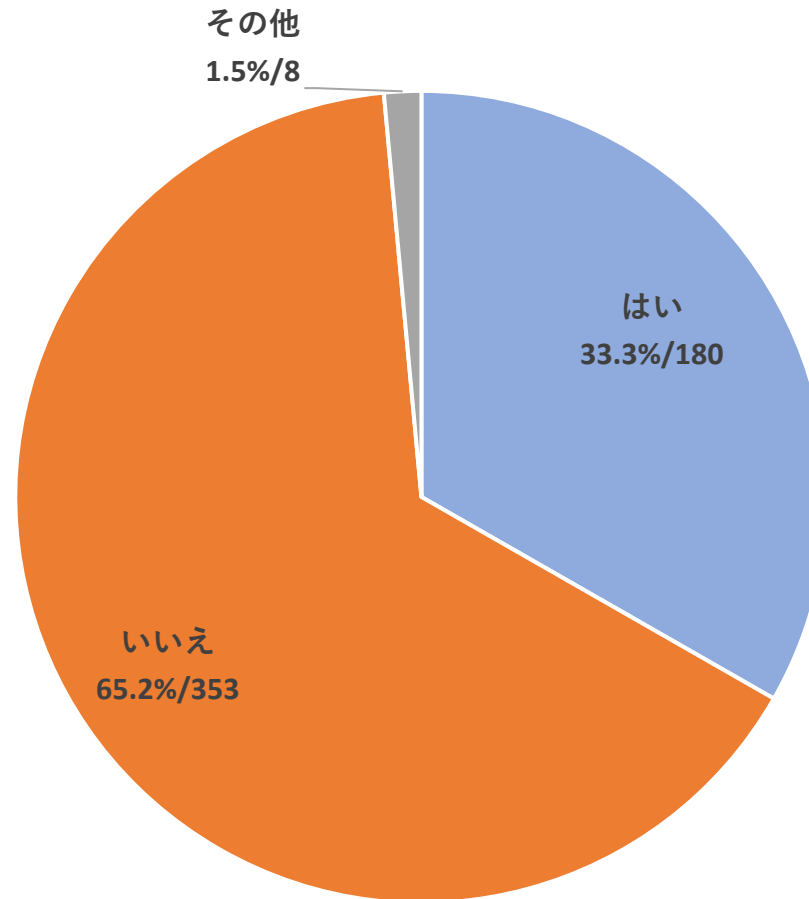
はい（即日もしくは翌日）	187	34.6%
いいえ（翌々日以降）	226	41.8%
その他	128	23.7%
	541	



(6) PCR検査の実施状況についてお伺いします。

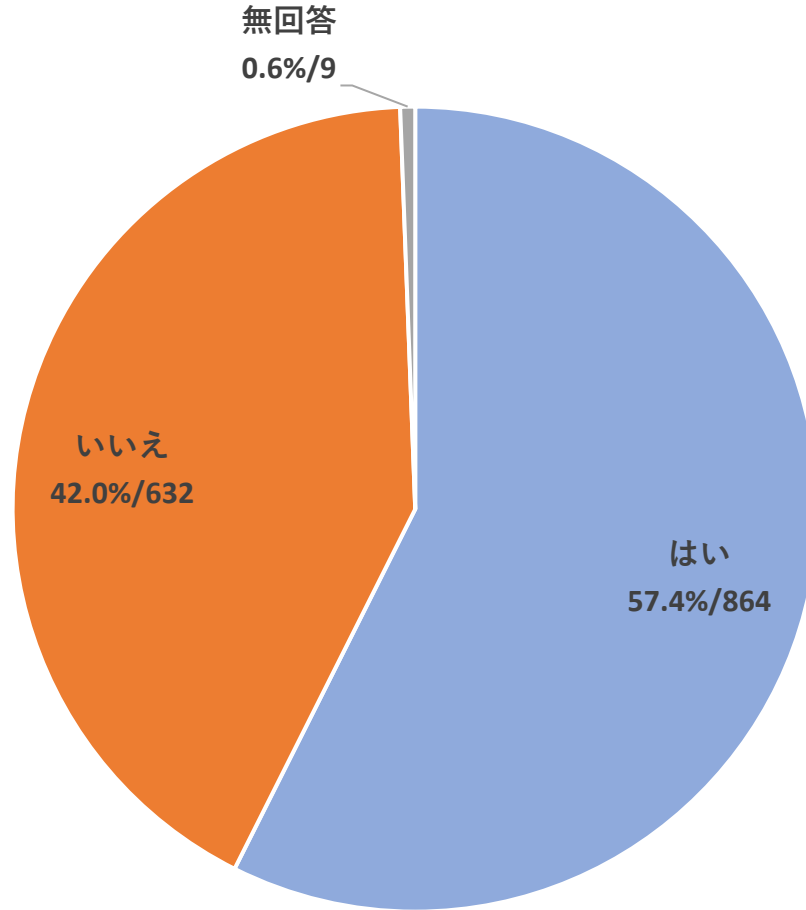
②保健所以外の医療機関等における自費のPCR検査を実施しましたか

はい	180	33.3%
いいえ	353	65.2%
その他	8	1.5%
	541	



(7) 貴事業所内で陽性となった利用者が医療機関への入院が困難な場合、サービス利用の継続に必要な体制は整っていますか

はい	864	57.4%
いいえ	632	42.0%
無回答	9	0.6%
	1505	

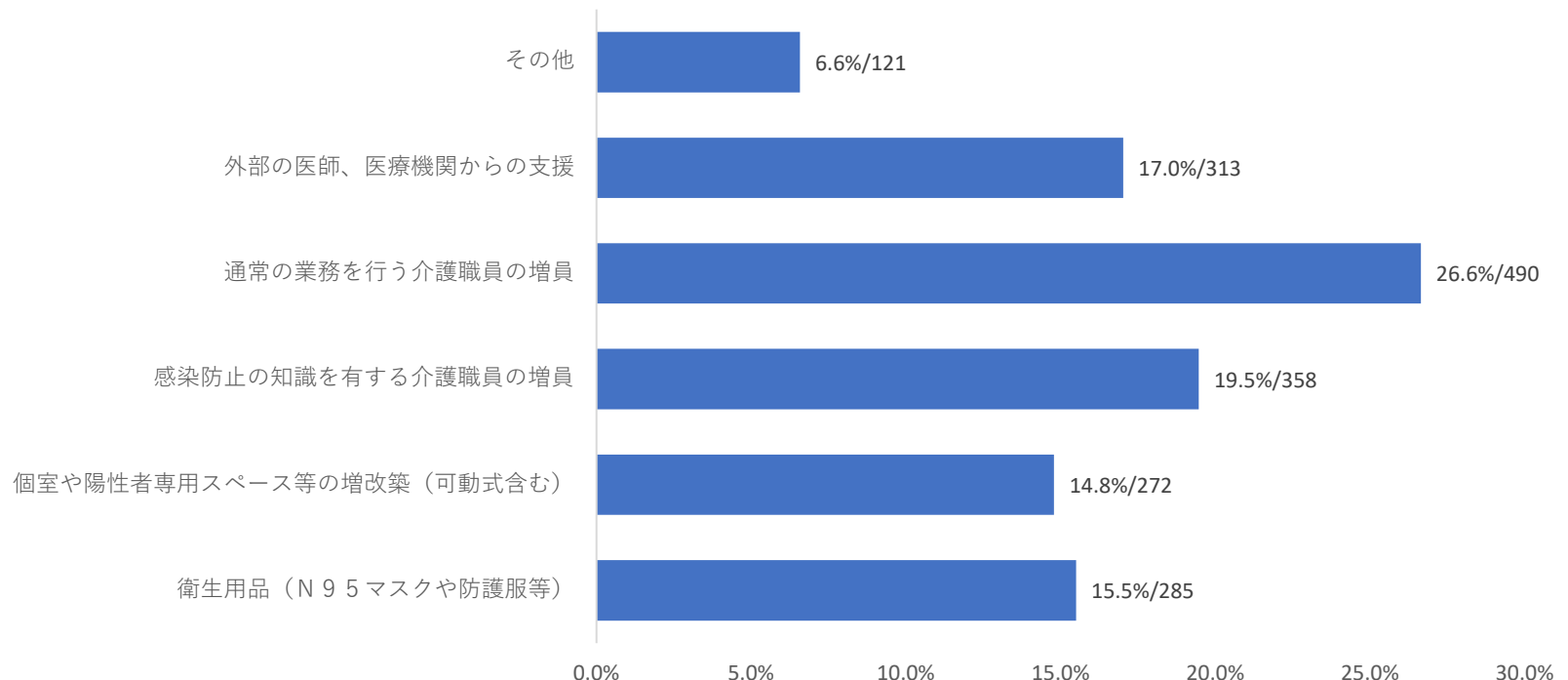


(7) 貴事業所内で陽性となった利用者が医療機関への入院が困難な場合、サービス利用の継続に必要な体制整備についてお答えください（複数回答）

衛生用品（N95マスクや防護服等）	285	15.5%
個室や陽性者専用スペース等の増改築（可動式含む）	272	14.8%
感染防止の知識を有する介護職員の増員	358	19.5%
通常の業務を行う介護職員の増員	490	26.6%
外部の医師、医療機関からの支援	313	17.0%
その他	121	6.6%
	1839	

※その他については、看護師の配置が必要とする回答が79件を占めている

介護サービス利用の継続に必要な体制整備



調査結果まとめ

- ・本調査は、令和3年1月18日（月）～25日（月）の期間に実施した。
- ・有効回答数は1,505事業所であった。
- ・経営への影響については、感染が再拡大し緊急事態宣言が発出されるタイミングの2週間と、昨年同時期を比較したところ、704カ所（46.7%）の事業所で10%以上の減収となっている。
- ・陽性者の発生等による休業等の影響で100%の減収（売上ゼロ）となった事業所も21カ所（1.4%）あった。
- ・利用者で新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した事業所は180カ所で、全体の12%、職員に陽性者が発生した事業所は133カ所で8.8%であった。
- ・180カ所のうち、陽性者がスムーズに入院できたのは57.8%、スムーズでなかったと回答したのは22%であった。
- ・また、利用者や職員に発熱等の症状があり保健所へPCR検査を要請した場合も、迅速に検査が行われたのは48.6%にとどまり、濃厚接触者のPCR検査についても迅速に行われたと回答したのは44.9%であった。
- ・一方、保健所以外の医療機関等で事業所が自費のPCR検査を実施したという回答は33.3%に至った。
- ・事業所内で陽性となった利用者が医療機関への入院が困難である場合、介護サービスの利用継続に必要な体制が整っているかの問いには、57.4%の事業所が整っていると回答しており、介護事業所において陽性者のケアに当たることをある程度想定していることがうかがえる。
- ・しかしながら、体制整備に必要な対策として「通常の業務を行う介護職員の増員」が26.6%（490件）で最も多く、次いで「感染防止の知識を有する介護職員の増員」が19.5%（358件）、またその他の回答では「看護師の配置」が79件含まれていることから、速やかなPCR検査、医療との連携に加え、人員体制の補強に係る各種支援の充実強化が求められている。